

を公表します

平成24年度決算

して「新地方公会計制度」の整備が位置付けられました。これにより、地方公共団式簿記の考え方にに基づき財務書類を作成することとなりました。

24年度決算について財務書類を作成しました。



価しますが、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳を段階的に整備することが認められています。陽病院))を合わせています。

行政コスト計算書

町の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では把握することができなかった減価償却などの非現金コストについても計上します。経常費用から経常収益を差し引いたものが当該年度の純経常費用となります。

経常費用(A)	142億7千万円
1. 人件費 職員給与、退職手当引当金繰入など	23億5千万円
2. 物件費 消耗品費、減価償却費、維持補修費など	16億円
3. 経費 業務費、委託費など	16億6千万円
4. 業務関連費用 公債の利払分など	2億7千万円
5. 移転支出	
他会計への移転支出	—
補助金等移転支出	73億6千万円
社会保障関連費等移転支出	9億円
その他の移転支出	1億3千万円
経常収益(B) 使用料、手数料など	16億円
純経常費用 (経常費用(A)－経常収益(B))	126億7千万円

経常費用は142億7千万円で、昨年度に比べ2億3千万円の増加となった一方、経常収益は16億円で1億1千万円減少したため、純経常費用は3億4千万円増加の126億7千万円となりました。

○町民1人当たりの行政コスト：約50万円

効率性をみる指標の一つです。純経常費用を基準日である平成25年3月31日時点の人口で割ることで、町民1人当たりの行政コストがどのくらいあるのかがわかります。

○受益者負担の割合：約11%

自立性をみる指標の一つです。経常収益を経常費用で割ることで、受益者負担の水準がどのようになっているのかがわかります。

純資産変動計算書

町の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が平成24年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	377億9千万円
純経常費用	△126億7千万円
その他の減少	△27億5千万円
財源調達 (町税、地方交付税、国県補助金など)	147億円
その他	△2億5千万円
期末純資産残高	368億2千万円

純資産残高は368億2千万円で、昨年度に比べ9億7千万円の減額となりました。

資金収支計算書

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して、町がどのような活動に資金を必要としているかを表示します。

期首資金残高	8億5千万円
期末資金残高	10億円
1. 経常的収支 税込、国庫支出金、人件費など	11億1千万円
2. 資本的収支	△15億8千万円
3. 財務的収支	6億2千万円

資金残高は、期首の8億5千万円から1億5千万円増加し、期末資金残高は10億円となりました。

◆問い合わせ

企画財政課財政班 ☎84-1218